



コンビニエンスストア業界 における地球温暖化対策の取組み

～ カーボンニュートラル行動計画 2022年度実績報告 ～

一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会（J F A）

2024 /2/20

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

2. コンビニエンスストア業界の概要

3. JFA環境委員会

4. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

5. コンビニエンスストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡ

6. 2022年度の実績

7. BAT、ベストプラクティスの導入推進状況

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

9. 革新的技術の開発・導入

10. その他の取組み

11. 参考資料

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

■昨年度フォローアップWGにおける進捗評価

主なコメント・指摘事項	指摘を踏まえた今年度の改善・追加等
LED照明の導入が進んできた状況を踏まえ、交換の状況等の詳細な部分まで実態把握を行っていただきたい。	調査結果の8ページに掲載。
食品リサイクル率56.7%は貴重な情報だと思うので、今後、過去の時点との比較もされてはいかがか？	過去5年間の実績数値を調査結果の41ページに掲載。

1. (一社)日本フランチャイズチェーン協会の概要

- 設 立：1972年
- 目 的：フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
- 活 動：調査研究、規範策定、普及啓発（広報活動）、指導・相談（FC相談）、社会貢献（防犯・防災対策、環境対策）、会員交流、国際業務等
- 構 成：フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に賛同する企業

業 種	代表的な業種
外 食 業	ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等
小 売 業	コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等
サービス業	レジャーサービス、リース・レンタルサービス等

- 役 員：会長(1名)、副会長(3名)、専務理事(1名)、常任理事(7名)、理事(15名)
理事総数 27名

- 会員数：正会員 100社、準会員 14社、研究会員 114社、賛助会員 266社

計494社(2024年1月)

2. コンビニエンスストア業界の概要

■主な事業

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。
コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。
また、立地や営業時間帯等にて利便性を提供。

■業界全体に占めるカバー率

【出典：2022年度JFAフランチャイズチェーン統計調査】

項 目	業界全体の規模	JFA会員の規模
チェーン数	16チェーン	16チェーン (100. 0%)※1
店 舗 数	57,451店舗	57,451店舗 (100. 0%)※2
売 上 高	11兆5,170億円	11兆5,170億円 (100. 0%)※3

※1. (%)は業界全体のチェーン数に占めるJFA会員のチェーン数の割合。

※2. (%)は業界全体の店舗数に占めるJFA会員の店舗数の割合。

※3. (%)は業界全体の売上高に占めるJFA会員の売上高の割合。

《主なチェーン》



3. JFA環境委員会

非競争分野は連携して取組むとの協会重点方針に基づき、環境委員会全体として環境対策の取組みを進めるために、「環境基本方針(P6参照)」を策定(2021年3月)し、同基本方針に基づき取組みを進めている。

【委員構成】

会 社 名	会 社 名
(株)壺番屋	B-Rサーティワンアイスクリーム(株)
(株)オートバックスセブン	(株)ファミリーマート(FM)
(株)ストロベリーコーンズ	(株)不二家
(株)セイコーマート(SM)	(株)ペッパーフードサービス
(株)セブン-イレブン・ジャパン(SEJ)	ミニストップ(株)(MS)
(株)ダスキン	(株)モスフードサービス
タリーズコーヒージャパン(株)	山崎製パン(株) デイリーヤマザキ事業統括本部(DY)
(株)ドトールコーヒー	(株)吉野家ホールディングス
日本KFCホールディングス(株)	(株)ローソン(LAW)
日本マクドナルド(株)	

4. JFA環境基本方針(2021年3月策定)

項 目	SDGs目標	目標達成のための主な取組み
エネルギー対策	  【参考】CVSの目標値 1店舗当たりの CO ₂ 排出量を2013 年度より46%削減	1. 店舗での取組み 省エネ機器の導入、機器等のメンテナンスを実施(フィルター清掃等)、店内温度管理の徹底 2. 本社・オフィスの取組み 室温管理の徹底 3. 物流の取組み 環境配慮型車両の導入、アイドリングストップ運動の実施、定期的に配送コースを見直し、車両台数を削減、 4. サプライチェーン排出量把握の検討
プラスチック対策	  【参考】CVSの目標値 2030年度までに、 レジ袋辞退率 60%以上を目指す	1. レジ袋削減の取組み レジ袋有料化を実施、バイオマス配合率25%以上のレジ袋を使用、マイバッグ使用を推進、お客様への声掛け、適正サイズのレジ袋使用を徹底 2. プラスチック製容器包装類 (1) 削減の取組み お客様への声掛けを実施、小型化・軽量化・薄肉化、環境配慮型素材を使用 (2) リユース・リサイクルの取組み プラスチック製品のリサイクル、リユース食器・容器の使用
食品廃棄物対策	 	1. 食品ロス削減の取組み 受発注の精度向上、フードバンク等への寄贈、季節商品の予約販売(CVS)、納品期限の緩和(CVS)、容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発(CVS)、メニューを小型化(外食チェーン) 2. 食品リサイクルの取組み 期限切れ商品等の肥料化・飼料化・熱回収等を実施、廃食用油リサイクル
持続可能な商品調達	   	・持続可能な原材料の調達や認証制度等について検討・研究
その他 (消費者等への啓発)		1. 効果的な啓発方法の検討 2. 環境課題について勉強会・説明会等を実施

5. コンビニエンスストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」フェーズⅡ

■2030年度目標 2021年9月策定

- (1) 目標指標・基準年度：1店舗当たりのCO₂排出量・2013年度
- (2) 目標数値：1店舗当たりのCO₂排出量を基準年度比(2013年度)より46.0%削減し、48.81 t-CO₂とする

■従前の目標との差異

売上高当たりのエネルギー消費量から1店舗当たりのCO₂排出量に目標指標を変更

■目標策定の背景

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国が2030年目標の見直しを行ったことから、CO₂排出量での目標指標の策定について検討を行ったが、コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO₂排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、「1店舗当たりのCO₂排出量」を目標指標として、2013年度比にて46.0%の削減に取り組むこととした。

■前提条件

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、店舗における電気使用量のみを対象としている。

■目標水準設定の理由とその妥当性

これまで、コンビニエンスストア業界の省エネの取り組みが評価される事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を目標指標として採用していたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため2021年度実績より目標の変更を行った。

6. 2022年度の取組実績

■ 2022年度実績値

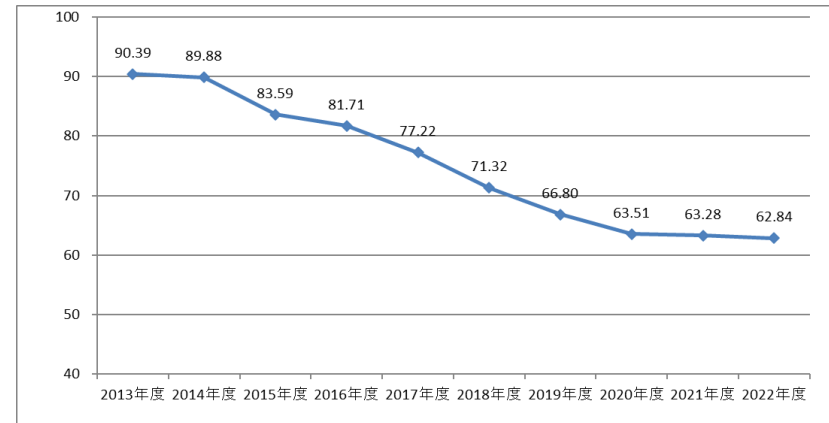
項 目	実績値 (2022年度)	基準年度比 (2013年度)	前年度比 (2021年度)
生産活動量(店舗数)	56,380	115.8%	99.9%
エネルギー消費量(千kWh)	8,126,076.0	105.2%	99.2%
エネルギー原単位(千kWh／百万円)	0.7279	86.8%	96.1%
CO ₂ 原単位(t-CO ₂ ／店舗数) 〔1店舗当たりのCO ₂ 排出量〕	62.84	69.5%	99.3%
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	354.30	80.5%	99.2%

■ 進捗状況

2030年度目標(46.0%削減)に対して、2022年度実績は30.5%削減。

■ 考 察

電力原単位(排出係数)の改善や各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器や、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を積極的に進めていることから、「1店舗当たりのCO₂排出量」は改善が進んでいる。しかし、前年度(2021年度)と比較するとほぼ同水準であることから、引き続き、目標達成に向け取組みを進めていく。



■ 目標達成に向けた見通しの根拠・前提

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため2021年度実績より2030年度において「1店舗当たりのCO₂排出量」を基準年度（2013年度）より46.0%の削減に努めることに目標の変更を行った。

エネルギー消費量については、今後もLED照明や、CO₂冷蔵・冷凍機、太陽光発電装置等を積極的に導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、温度管理等を進めている中、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

7. BAT、ベストプラクティスの導入推進状況

■BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	2022年度	参 考 資 料	
		2021年度	2020年度
太陽光発電装置	5社 14,196店舗	5社 13,620店舗	6社 13,457店舗
非化石エネルギー	1社 416店舗	1社 67店舗	1社 10店舗
LED照明〔看板〕	7社 52,934店舗	7社 51,271店舗	7社 47,174店舗
LED照明〔店内(売場)〕	7社 54,729店舗	7社 54,075店舗	7社 49,042店舗

※最新のLED照明への交換を含む

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

■低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠(個社の取組み)

低炭素製品・サービス等	削減実績 (2022年度)	削減見込量 (2030年度)
【LAW】		
CO ₂ オフセット運動	61 t-CO ₂	200 t-CO ₂

■2022年度の取組実績 (取組みの具体的事例)

会社名	取組みの具体的事例
全 社	* 2020年7月よりバイオマス素材配合率30%のレジ袋への切替、有料化等を実施。 ※「レジ袋有料化実施に伴うJFA統一方針(ガイドライン)」を策定 (JFAホームページURL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html)
SEJ	* 弁当や惣菜等にて使用する容器を石油由来のインクや着色を削減したものに変更。石油由来のインクや着色を減らすことで容器本体と、容器の製造工程等において排出されるCO ₂ を削減するとともに、リサイクルし易い設計としている。
F M	* 自社の直接排出量だけでなく、サプライヤーと協働し、主要な中食商品の容器包装等にバイオマスプラスチック等の環境配慮型素材を積極的に使用することで、容器包装の製造過程における温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。
LAW	* 「CO ₂ オフセット運動」を展開。Loppi端末での1t販売やカードポイントの利用にてCO ₂ 排出権が購入できるサービスを実施。

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(取組実績の考察)

会社名	取 組 予 定
全 社	* 2022年度レジ辞退率:73.4%。
SEJ	* 店舗経営相談員(OFC)による「省エネアプリ」を活用したカウンセリングの実施や、店舗における「省エネリーダー」選任の推奨、省エネ対策 重点6項目」の取組み等、加盟店とともに主体的な省エネ活動を日々実施した。その結果、東京都が設置している「HTT・ゼロエミッション推進協議会」にて、加盟店と本部が連携した省エネ体制づくりが、優良な取組事例として選定され表彰を受けた。
F M	①環境に関するグローバルな情報開示システムを運営する国際的な環境非営利団体(NGO)のCDPIにより、サプライチェーン全体での気候変動に関する取組みを評価する仕組みが整いつつある。 ②CDPIによる「2022サプライヤー・エンゲージメント評価」において、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続にて選定。
LAW	* 年々取扱件数が減少しており、排出権付き商品のキャンペーン等の展開ができていない。

8. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

■ 2030年に向けた取組み

会社名	取 組 予 定
SEJ	(2023年度以降の取組予定) * 環境負荷低減店舗の実証実験の継続と効果的な設備の拡大。 (2030年に向けた取組み) * セブン&アイグループにて掲げている環境宣言「GREEN CHALLENGE2050」の2030年目標の達成。
F M	(2023年度以降の取組予定) * 今後もプラスチック対策、食品ロス削減に取組むとともに、物流部門では店舗配送におけるトラックから排出されるCO₂削減のために、AIを活用した配送シミュレーターを自社開発し、配送の効率化に取組むことで、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に寄与する。 (2030年に向けた取組み) * 環境に関する中長期目標「ファミマecoビジョン2050」の3大テーマの一つとして、店舗運営に伴うCO₂排出量(1店舗当たり)を2030年までに2013年対比50%削減を目指す。主な取組内容としては、店舗への太陽光発電パネルの設置、省エネ型機器の導入を積極的に推進する。加えて、SBT認定目標達成に向けて、仕入から配送、販売、廃棄時サプライチェーン全体の排出量を算出、削減に向けた取組みを進める。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	取 組 予 定
SEJ	* セブン&アイグループの環境宣言「GREEN CHALLENGE2050」に掲げている2030年、2050年までのそれぞれの環境負荷低減の目標達成に向け、取組みを進めている。
F M	* 「ファミマecoビジョン2050」の中長期目標として、店舗運営に伴うCO₂排出量(1店舗当たり)を2050年までに2013年対比100%削減を目指す。

9. 革新的技術の開発・導入

■次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
①高効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO ₂ 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン(空調コントローラー) ⑫複層ガラス	SEJ 千代田二番町店 SEJ 相模原橋本台 1丁目店 SEJ 青梅新町店 SEJ 大和下鶴間店 SEJ 三郷彦成2丁目店
①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT(Cross Laminated Timber) 躯体 ④CO ₂ 冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応(ソーラーパネル) ⑥風力・太陽光発電街灯	FM 沼田インター店

9. 革新的技術の開発・導入

内 容	代表的な店舗
・「リチウムイオン蓄電池」導入店舗	MS 那須塩原唐杉店
①フロンを排出せず省エネルギー効果も高い「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」を、ローソンで初めて店内で使用する全ての冷蔵庫・冷凍庫等(要冷機器)に導入 ②「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」に加えて、「蓄電池」や「LED照明」「空調機」「EV(電気自動車)専用充放電器」をIoT化し、遠隔制御することで、エネルギーマネジメントの実現・エネルギー利用を最適化	LAW 慶應義塾大学 SFC店
①冷蔵ショーケースへの扉設置による外気侵入、冷気漏れを改善 ②看板や買物カゴの再生プラスチック利用 ③レジ袋やカトラリーの廃止	LAW 北大塚一丁目店 (グリーンローソン)
①冷蔵ショーケースへのガラスの扉の設置 ②冷凍平台ショーケースへのアクリルの扉の設置 ③ドリンク用冷蔵ショーケースの扉の省エネ化 ④ドリンク剤ショーケースの統廃合(ドリンク用冷蔵ショーケースで販売) ⑤エネルギーマネジメントシステム (EMS) ⑥太陽光発電システム	LAW 川崎中島三丁目店

10. その他の取組み

■業務部門における取組み

(1) 本社等オフィスにおける排出削減目標

本社等オフィスは、各社により立地や規模等が異なることから、協会統一の目標設定を行うことは困難であることから、各社にて目標設定を行うべく進めていく。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

項 目	取組内容(個社の取組み)
SEJ	①クールビズ ②ノー残業デーによる早期消灯の推奨 ③在宅勤務の推奨 ④ペーパーレス化 ⑤イベント「歩フェス」実施によるエレベーター稼働の削減
F M	①本社・各事務所にて2023年7月16日～9月15日の2ヶ月間、サマータイムを実施(始業時間と終業時間を1時間繰り上げ) ②節電チェックリスト(OA機器、照明、空調、その他)に基づく対策 ③各執務室フロアにおける消灯エリアの設定
M S	①クールビズ ②使用しない執務室エリアの消灯 ③本社においては19時30分以降、完全消灯 ④事務所の統廃合
LAW	* 本社・事務所:クールビズ、定時退社・消灯のアナウンス、コピー枚数削減等。

10. その他の取組み

■物流における取組み

(1) 物流における排出削減目標

各社とも物流業務については外部に委託等を行っているので、指示・命令等を行うことは難しいことから、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

項 目	取組内容(個社の取組み)
SEJ	削減目標: 2023年1月策定(毎年12月に見直しを行い、1月に社内承認) ・2022年度についても引き続き、環境にやさしい車両(ポストポスト新長期規制適合車)の導入を促進。 ・ハイブリッド、電気、天然ガス、クリーンディーゼルに加え、燃料電池配送車の実証も継続。 ※対象事業領域: セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両(たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)
F M	削減目標: 2023年5月策定 ・配送中における1店舗当たりCO₂排出量の削減(前年比: 99.3%)。 ※対象事業領域: 専用センターからの商品配送
M S	削減目標: 2023年3月策定 ・CO₂排出量を2022年度比98.2%とする。 ※対象事業領域: 定温センター13カ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所
LAW	削減目標: 2022年3月策定 ・配送車両の1店舗あたりのCO₂排出量を2007年度対比24%削減。 ・配送車両のCO₂排出量(2022年度実績)を2012年度比10%削減。 ※対象事業領域: 配送センター(CDC・DDC・FDC)

10. その他の取組み

(2) 準荷主としての取組み

各社では準荷主ガイドラインに基づき以下の取組みを実施・検討中である。

項 目	実 施 状 況			
	A 社	B 社	C 社	D 社
リードタイムの見直し	常温商品のリードタイム延長を順次拡大	社内にて検討中	最適な配送ルートを組みむことにより、随時リードタイムの見直しを実施	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	小口納品のケース化等のロット納品を実施	発注量に応じた発注頻度の見直しを実施	—	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	地方部における日配品の大型車両配送を実施	—	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	荷待ち・荷役時間の把握と該当業者への働きかけを実施	—	随時、計画的な荷積み、荷卸しの体制を推進し、効率化を図っている	実施中
ユニットロードシステムの推進	統一のオリコンや物流資材へまとめて店舗へ納品	—	—	実施中
関連インフラの整備	システムの共通化や各設備の導入、バックアップを実施	共同配送を推進	—	実施中

10. その他の取組み

(3) 配送車両によるCO₂排出量等(データの把握が可能な6社にて集計)

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両台数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数(km)	燃料使用量(kℓ)	燃費(km/ℓ)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
軽油	485	フローズン	2,144	16,492.1	2.779	5.9	7.17
		常温	5,086				
		チルド(米飯共配)	7,973				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。
※配送車両におけるカバー率: 91.7%(たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)。
※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』の「CO₂排出係数(軽油: 2.58t-CO₂/kℓ)」を使用。

(4) 年度別推移

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数(km)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01
2020年度	17,189.4	7.21
2021年度	17,036.2	7.16
2022年度	16,492.1	7.17

10. その他の取組み

■情報発信(国内)

(1) 業界団体の取組み

取 組 内 容	業界内限定	一般公開
* JFAホームページにて取組内容を公開 ※URL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html		●
* 環境省「COOL CHOICE」に参加		●
* 環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」を実施		●
* 環境省「デコ活」へ参画		●
* 「レジ袋有料化実施に伴うJFA統一方針(ガイドライン)」を策定 ※URL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html		●
* 「JFA環境基本方針」を策定(P6参照) (エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み等)		●
* JFA「節電対策の取組み」を実施 ※URL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/4310.html		●

10. その他の取組み

■情報発信(国内)

(2) 個社の取組み

取 組 内 容	企業内部	一般向け
【SEJ】		
* ホームページの公開、CSRの冊子を配布	●	●
【F M】		
* サステナビリティレポート発行 * ホームページにてSDGs活動の情報を発信	●	●
【LAW】		
* ホームページ、統合報告書、SDGsハンドブック、社内報等 にて取組みを社内外に告知	●	●

■「太陽光発電装置」、「LED照明」の導入状況(2023年2月末現在)

項 目	太陽光発電装置	非化石エネルギー	L E D 照 明	
			看 板	店内(売場)
導入店舗数	5社 14,196店舗	1社 416店舗	7社 52,934店舗	7社 54,729店舗



太陽光発電パネルの設置店舗

11. 参考資料

■「CO₂冷蔵・冷凍等」の導入状況

項 目	2023年2月末現在
導入店舗数	5社 6,922店舗



CO₂冷媒の室外機

■「環境配慮型配送車両」の導入状況

項 目	2023年2月末現在
ハイブリッド配送車	2社 1,020台
天然ガス配送車	2社 5台
その他 (EV、低排出車、クリーンディーゼル車等)	6社 4,440台



■「充電スタンド」の設置状況(2023年2月末現在)

項 目	急速充電	普通充電
設置基数	4社 945基	3社 51基



充電スタンド

11. 参考資料

■各社ではホームページにて「環境対策の取組み」を掲載



(株)セイコーマート



(株)セブン - イレブン・ジャパン



(株)ファミリーマート



(株)ポプ



ミニストップ(株)



山崎製パン(株)
デリーヤマザキ事業統括本部



(株)ローソン

(一社)日本フランチャイズチェーン協会